

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社 ランドビジネス
【英訳名】	LAND BUSINESS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 正通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号霞が関ビルディング
【電話番号】	03-3595-1371
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部担当 森作 哲朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号霞が関ビルディング
【電話番号】	03-3595-1371
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部担当 森作 哲朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 累計(会計)期間	第27期 第1四半期 累計(会計)期間	第26期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(千円)	900,259	2,254,782	8,264,985
経常利益(損失)(千円)	41,117	109,728	157,889
四半期(当期)純利益(損失)(千円)	23,819	52,800	62,268
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	4,969,192	4,969,192	4,969,192
発行済株式総数(株)	267,808	267,808	267,808
純資産額(千円)	15,585,050	15,524,263	15,532,980
総資産額(千円)	42,683,944	43,897,711	42,847,243
1株当たり純資産額(円)	59,561.31	59,839.89	59,362.31
1株当たり四半期(当期)純利益(損失)金額(円)	91.03	202.25	237.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	200
自己資本比率(%)	36.5	35.4	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	561,513	1,629,463	643,157
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	58,356	2,790,254	1,151,037
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	40,273	1,008,644	287,382
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	5,754,329	5,279,249	5,431,396
従業員数(人)	19	16	17

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第26期および第27期第1四半期累計(会計)期間においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第26期第1四半期累計(会計)期間においては潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	16(5)
---------	-------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む)は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
不動産投資事業(千円)	1,399,764	1,177.1
賃貸事業(千円)	855,018	109.4
合計(千円)	2,254,782	250.5

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

当第1四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前第1四半期会計期間については、総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の販売先がないため、記載を省略しております。

(不動産投資事業)

相手先	当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社ダイユー	1,122,550	49.8

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間(平成22年10月1日～平成22年12月31日)におけるわが国経済は、一部で回復の兆しが見られるものの、円高の進行や不安定な雇用情勢などの先行き不透明感から消費者の生活防衛意識が高く、引き続き低価格志向型の消費が継続するなど依然として厳しい環境が続いております。

当社の属する不動産業界におきましては、地価下落の下げ止まり傾向や日銀のREIT買入に伴う投資口価格の上昇など明るい兆しもみられますが、不動産の流動性は低くマーケットの見通しは不透明な状況にあります。

このような事業環境下、経営の安定基盤を構築するため、選択と集中により賃貸部門に経営資源を投入し、テナントリーシング業務に注力しました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の経営成績は、売上高2,254百万円(前年同四半期比150.5%増)、経常利益109百万円(前年同四半期は経常損失41百万円)、四半期純利益52百万円(前年同四半期は四半期純損失23百万円)となりました。当第1四半期会計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

(不動産投資事業)

売上高は販売用不動産の売却収入1,257百万円(前年同四半期は実績無し)と賃料収入の142百万円(前年同四半期比19.5%増)を合わせ1,399百万円(同1,077.1%増)、売上総利益は121百万円(同54.5%増)、営業利益は7百万円となりました。

(賃貸事業)

既存ビルのテナントリーシング強化による稼働率の向上等により賃料収入が増加しました。売上高は855百万円(前年同四半期比9.4%増)、売上総利益は359百万円(同49.8%増)、営業利益は283百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期会計期間末におきましては、総資産は、前事業年度末の42,847百万円から43,897百万円と1,050百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が168百万円、たな卸資産が1,178百万円減少したものの、建物が1,903百万円、土地が820百万円増加したことによるものです。

総負債は、前事業年度末の27,314百万円から28,373百万円と1,059百万円増加しました。これは主に、社債(一年以内含む)が645百万円減少したものの、長期借入金(一年以内含む)が1,660百万円増加したことによるものです。

純資産は、前事業年度末の15,532百万円から15,524百万円と8百万円減少しました。これは、四半期純利益が52百万円であり、繰延ヘッジ損失の減少26百万円があったものの、前期末配当金52百万円及び自己株式の増加35百万円があったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,629百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが2,790百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが1,008百万円の収入超過となったことにより、期首より152百万円減少し、5,279百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,629百万円の収入超過(前年同四半期は561百万円の収入超過)となりました。これは主に、税引前四半期純利益91百万円、減価償却費127百万円及びたな卸資産の減少額1,178百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,790百万円の支出超過(前年同四半期は58百万円の支出超過)となりました。これは主に、賃貸事業用の不動産を中心とした有形固定資産の取得による支出2,812百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,008百万円の収入超過(前年同四半期は40百万円の収入超過)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,204百万円及び社債の償還による支出645百万円があったものの、長期借入れによる収入2,865百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1．主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2．設備の新設、除去等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	738,000
計	738,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	267,808	267,808	東京証券取引所市場第一部	単元株制度は採用しておりません。
計	267,808	267,808	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく、平成17年12月20日開催定時株主総会の特別決議による新株予約権

(平成18年4月14日発行)

区分	第1四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	3,030
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,060
新株予約権の行使時の払込金額(円)	217,014
新株予約権の行使期間	自平成19年12月21日 至平成24年12月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 217,014 資本組入額 : 108,507
新株予約権の行使の条件	行使時、当社の役員または従業員であることを要する
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、株式分割や株式併合を行う場合、適宜調整するものといたします。
2. 新株予約権の行使時の払込金額は、発行日以降、株式の分割または併合を行うときは、次の算式により調整するものといたします。ただし、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株を発行または当社が保有する自己株式を移転する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により行使価額を調整するものといたします(1円未満の端数は切り上げる)。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 平成19年2月22日付けの新株発行及び平成19年4月1日付けの株式分割(1株を2株)に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額について、所要の調整を行っております。
4. 新株予約権の数は、付与対象者の放棄により970個減少しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	267,808	-	4,969,192	-	5,099,179

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,144	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 261,664	261,663	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	267,808	-	-
総株主の議決権	-	261,663	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄における「株式数(株)」の欄には証券保管振替機構名義の失念株式1株を含めておりますが、「議決権の数(個)」の欄には当該株式にかかる議決権1個は除いております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ランド ビジネス	東京都千代田区霞が関三丁目2 番5号 霞が関ビルディング	6,144	-	6,144	2.29
計		6,144	-	6,144	2.29

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の所有株式数は8,378株となっております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	14,490	15,560	20,200
最低(円)	11,650	11,800	15,190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,377,249	5,545,396
営業未収入金	36,026	35,945
販売用不動産	² 12,492,176	² 13,670,639
仕掛販売用不動産	881,193	² 881,193
その他	251,442	523,608
貸倒引当金	171	171
流動資産合計	19,037,917	20,656,612
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	^{1, 2} 11,161,947	^{1, 2} 9,258,770
土地	12,006,604	² 11,185,638
その他(純額)	¹ 126,609	^{1, 2} 137,600
有形固定資産合計	23,295,161	20,582,009
無形固定資産	753,250	² 753,744
投資その他の資産	³ 811,382	³ 854,876
固定資産合計	24,859,793	22,190,631
資産合計	43,897,711	42,847,243
負債の部		
流動負債		
営業未払金	63,424	36,396
短期借入金	294,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	5,664,908	5,732,346
1年内償還予定の社債	529,500	1,077,500
未払法人税等	46,686	58,287
賞与引当金	3,798	18,015
その他	485,420	599,237
流動負債合計	7,087,738	7,741,783
固定負債		
社債	836,000	933,000
長期借入金	17,826,424	16,098,761
退職給付引当金	16,549	19,129
受入敷金保証金	2,288,543	2,222,849
その他	318,191	298,739
固定負債合計	21,285,709	19,572,479
負債合計	28,373,447	27,314,263

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969,192	4,969,192
資本剰余金	5,099,179	5,099,179
利益剰余金	5,881,282	5,880,814
自己株式	274,793	239,053
株主資本合計	15,674,860	15,710,132
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	150,597	177,152
評価・換算差額等合計	150,597	177,152
純資産合計	15,524,263	15,532,980
負債純資産合計	43,897,711	42,847,243

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	900,259	2,254,782
売上原価	581,927	1,774,317
売上総利益	318,331	480,464
販売費及び一般管理費	187,188	189,619
営業利益	131,143	290,845
営業外収益		
受取利息	426	483
雑収入	676	2,656
営業外収益合計	1,102	3,140
営業外費用		
支払利息	132,634	150,188
資金調達費用	34,609	30,054
雑損失	6,119	4,014
営業外費用合計	173,363	184,257
経常利益又は経常損失 ()	41,117	109,728
特別利益		
貸倒引当金戻入額	48	-
特別利益合計	48	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,623
特別損失合計	-	18,623
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	41,069	91,104
法人税等	17,250	38,304
四半期純利益又は四半期純損失 ()	23,819	52,800

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	41,069	91,104
減価償却費	129,700	127,042
貸倒引当金の増減額(は減少)	48	-
賞与引当金の増減額(は減少)	15,629	14,217
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,103	2,579
受取利息及び受取配当金	426	483
支払利息	132,634	150,188
売上債権の増減額(は増加)	502,204	81
たな卸資産の増減額(は増加)	4,395	1,178,463
仕入債務の増減額(は減少)	45,292	27,027
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,623
その他	100,757	234,744
小計	759,539	1,809,833
利息及び配当金の受取額	426	483
利息の支払額	129,335	138,441
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	69,117	42,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,513	1,629,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	16,000
有価証券の償還による収入	-	5,000
有形固定資産の取得による支出	69,883	2,812,075
投資有価証券の取得による支出	-	5,000
その他	11,527	5,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,356	2,790,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	244,000	74,000
長期借入れによる収入	1,560,000	2,865,000
長期借入金の返済による支出	1,551,270	1,204,774
社債の償還による支出	157,000	645,000
自己株式の取得による支出	-	35,739
配当金の支払額	55,456	44,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,273	1,008,644
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	543,430	152,147
現金及び現金同等物の期首残高	5,210,898	5,431,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,754,329	5,279,249

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ1,005千円減少し、さらに当会計基準の適用に伴う過年度分の影響額18,623千円を特別損失に計上したことにより、税引前四半期純利益は19,628千円減少しております。</p> <p>なお、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は64,013千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)																																
1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,166,497千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,030,321千円であります。																																
2.担保に供されている資産について、事業の運営において重要であり、かつ前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。	2.担保に供している資産は、次のとおりであります。																																
<table border="0"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>12,037,295千円</td> <td>販売用不動産</td> <td>13,452,347千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>11,048,365千円</td> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>339,356千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>建物</td> <td>9,167,827千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>構築物</td> <td>77,149千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>機械及び装置</td> <td>24,290千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td>11,185,638千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>借地権</td> <td>747,997千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>34,994,607千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	12,037,295千円	販売用不動産	13,452,347千円	建物	11,048,365千円	仕掛販売用不動産	339,356千円			建物	9,167,827千円			構築物	77,149千円			機械及び装置	24,290千円			土地	11,185,638千円			借地権	747,997千円			合計	34,994,607千円	
販売用不動産	12,037,295千円	販売用不動産	13,452,347千円																														
建物	11,048,365千円	仕掛販売用不動産	339,356千円																														
		建物	9,167,827千円																														
		構築物	77,149千円																														
		機械及び装置	24,290千円																														
		土地	11,185,638千円																														
		借地権	747,997千円																														
		合計	34,994,607千円																														
3.資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,425千円	3.資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,425千円																																

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)								
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。								
<table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>31,500千円</td> <td>役員報酬</td> <td>34,720千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>43,333千円</td> <td>給料手当</td> <td>46,754千円</td> </tr> </table>	役員報酬	31,500千円	役員報酬	34,720千円	給料手当	43,333千円	給料手当	46,754千円	
役員報酬	31,500千円	役員報酬	34,720千円						
給料手当	43,333千円	給料手当	46,754千円						

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)												
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)												
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,814,329</td> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,377,249</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>60,000</td> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>98,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,754,329</td> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,279,249</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,814,329	現金及び預金勘定	5,377,249	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	98,000	現金及び現金同等物	5,754,329	現金及び現金同等物	5,279,249	
現金及び預金勘定	5,814,329	現金及び預金勘定	5,377,249										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	98,000										
現金及び現金同等物	5,754,329	現金及び現金同等物	5,279,249										

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 267,808株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,378株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	52,332	200	平成22年 9月30日	平成22年 12月17日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第1四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別に区分された事業ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は、事業内容を基礎とした「不動産投資事業」及び「賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不動産投資事業」はオフィスビル等及び不動産関連資産への投資事業を行っており、「賃貸事業」は不動産賃貸事業及びアセットマネジメント業務受託事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	不動産投資事業	賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,399,764	855,018	2,254,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,399,764	855,018	2,254,782
セグメント利益	7,369	283,475	290,845

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書における営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年 9 月30日)
1 株当たり純資産額 59,839.89円	1 株当たり純資産額 59,362.31円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額

前第 1 四半期累計期間 (自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 () 91.03円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 202.25円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (損失) (千円)	23,819	52,800
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (損失) (千円)	23,819	52,800
期中平均株式数 (株)	261,664	261,072
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社ランドビジネス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドビジネスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第26期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランドビジネスの平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社ランドビジネス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドビジネスの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第27期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランドビジネスの平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。